

経済局 平成24年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

本市の経済は、東日本大震災とその後の原子力災害に端を発した計画停電・節電対策・風評被害などの影響を受け、依然として厳しい状況にあるものの、多くの企業において緩やかながらも、持ち直しへの期待が見られる状況にあります。

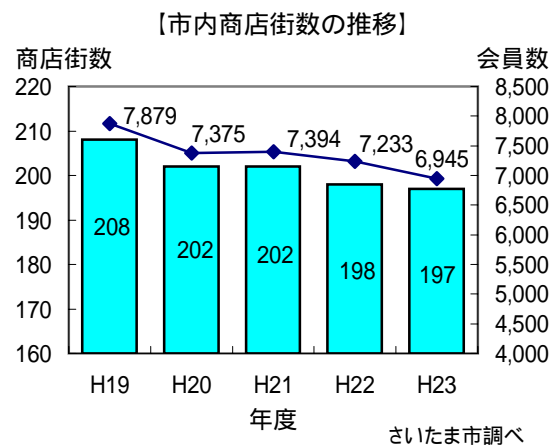
そこで、企業の確実な回復と安定的な事業継続を後押しするとともに、持続可能な成長・発展を促進するための取組みを積極的に推進する必要があります。

一方で、海外景気の下振れや為替レートの変動、デフレの長期化、不安定な雇用情勢など、本市経済を取り巻く環境は、なお不透明な状況にあることから、情勢の変化に対応した様々な対策を適時・適切に講じていくことが求められています。

(1) 産業分野における「さいたま市ブランド」の構築と地域商業の活性化

さいたま市の発信力を高めるとともに、地域商業全体への高い波及効果が期待できることから、産業分野における「さいたま市ブランド」の構築が求められています。

一方で、地域商業の中心的役割を担う商店街では、後継者不足等により組織力の低下が見られる状況にあることから、平成23年度に発足した「さいたま市商業等振興審議会」の意見も踏まえつつ、地域商業の活性化に向けた新たな創意工夫を促すことが求められています。



(2) 本市産業を牽引する中核的企業の発掘・育成と社会的課題に対応した成長産業の創出

強い経済基盤の構築を図る上では、技術の独創性・革新性に優れた研究開発企業など、本市産業を牽引する中核的企業の発掘・育成に努めることが重要です。

平成23年12月には「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の指定を受けたことから、環境未来都市の実現を目指し、次世代自動車関連技術の創出を図るため、E-K IZUNA Projectと連携を図る必要があります。

また、成長産業を創出していく観点から、医療機器関連の産業振興が図れるよう、「さいたま医療ものづくり都市構想」のなかで、関連する企業の育成や集積を図ることも欠かせません。

【次世代自動車・スマートエネルギー特区のイメージ】



【国内トップレベルの集積産業】

光学機械器具・レンズ製造業製造品 出荷額政令指定都市順位		
1位	さいたま市	63,171
2位	相模原市	11,833
3位	横浜市	4,063
全国合計		650,161 (単位:百万円)
医薬品製造業製造品 出荷額政令指定都市順位		
1位	大阪市	664,483
2位	神戸市	141,102
3位	さいたま市	108,826
全国合計		7,398,518 (単位:百万円)

(資料)平成21年工業統計

2. 基本方針・施策体系別主要事業

市内企業の安定的な事業継続を後押しするとともに、持続可能な成長・発展を促進するための取組みを積極的に推進します。

併せて、本市経済を取り巻く環境は、なお不透明な状況にあることから、情勢の変化に対応した様々な対策を適時・適切に実施します。

(1) 産業分野における「さいたま市ブランド」の構築と地域商業の活性化を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新 総	(仮称)さいたまマルシェ 事業 〔観光政策課〕	10,000 (10,000)	0 (0)	観光客誘致と地域商業活性化を図るための「食」のブランド戦略事業を立ち上げるにあたり、土産品をはじめ、B級グルメ、スイーツ、カクテル等、さいたま市の特色ある「食」のフェアを開催
2	拡 総	さいたま市ブランド構築事業 〔経済政策課〕	3,000 (3,000)	2,200 (2,200)	「地スイーツ」のブランド化に係る新たな試みをはじめとした、さいたま市ブランド構築に向けた商品価値向上やPR等の支援
3	防	商店街振興事業 〔商工振興課〕	87,973 (86,533)	105,044 (93,604)	商業等振興審議会の運営及び市内商店街が実施する商店街の活性化や賑わいの創出を図る事業への各種支援

(2) 本市産業を牽引する中核的企業の発掘・育成と社会的課題に対応した成長産業の創出を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	総 し	テクニカルブランド企業認証事業 〔産業展開推進課〕	33,745 (33,745)	37,334 (37,334)	認証企業の更なる競争力向上支援を通じた市内産業全体の活性化とイメージアップを推進するため、技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証
5	総 し 防	産学官連携推進事業 〔産業展開推進課〕	185,518 (43,018)	212,246 (47,249)	産学連携支援センター埼玉を活用した、企業間又は大学等との研究機関間のマッチング促進及び、E-KIZUNA Projectに基づく次世代自動車関連技術の創出支援

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	拡 総 し	産業集積拠点の創出等 に係る調査等業務 〔産業展開推進課〕	26,206 (26,206)	12,000 (12,000)	官民連携を前提とした短期的な産業集積拠点 の創出スキーム構築の検討と立地検討企業の 発掘、及び医療機器関連産業の育成と集積に 向けた産学官医が連携する参入支援プラット ホーム構築に向けた検討

(3) 市内の観光資源を有効に活用した、海外も含めた観光客の積極的な誘致を進めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	拡 総 し	スポーツコミッション 事業 〔観光政策課〕	26,700 (26,700)	18,326 (18,326)	スポーツを通じた新たな観光客の拡大と地域 経済の活性化を図るため、経済波及効果が期 待できるスポーツ大会等の誘致に向けた、主 催者等に対するプロモーション活動の展開
8	拡 総	大宮盆栽 J A P A N ブ ランド化事業 〔観光政策課〕	12,930 (12,930)	5,607 (5,607)	大宮盆栽を世界的ブランドとして確立し、海 外からの観光客や海外への販路の拡大を図る ため、プロモーション活動等を実施
9	総	国際会議の誘致、開催 〔国際課〕	15,016 (15,016)	18,012 (18,012)	国内外のコンベンションを誘致するため、主 催者への助成や情報収集・発信、国際ステュ ーデント・プレゼンテーションの開催

(4) 農業の多面的機能を重視した、優良農地の維持と都市農業の活性化を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
10	総	地産地消事業 〔農業政策課〕	5,511 (5,511)	5,483 (5,483)	市内産農産物の P R による消費拡大、ブラン ド化及び商品開発等の支援
11	総 し	都市農業担い手育成事 業 〔農業政策課〕	22,500 (21,970)	23,443 (22,913)	農業後継者や地域担い手である認定農業者を 育成し、新規就農雇用や営農組織化の支援
12	総	農業生産基盤整備推進 事業 〔農業環境整備課〕	8,400 (8,400)	7,681 (7,681)	指扇北土地改良事業地内の道路整備事業によ る農作業の効率性・利便性の向上、また、市 民のための安全で円滑な道路交通の確保 ・区画道路工事 延長 160m

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

(5) 国との連携による雇用対策の一体的推進や地域独自の就労環境整備等に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
13	拡 総 し	雇用対策推進事業 〔労働政策課〕	55,497 (55,008)	100,355 (48,045)	就労支援拠点を中心とした職業紹介・相談、 カウンセリングのほか、キャリアアップのため の各種講座や、民間就職情報サイトを活用 したマッチング支援等による求職者支援
14	総 し	産業人材育成支援事業 〔経済政策課〕	7,173 (7,173)	56,057 (8,057)	本市産業を支える若年人材の育成を図るため 工業高校生を対象とした市内企業への就業体 験等の技術体験研修や早期起業家教育事業を 実施

(6) 中小企業の経営基盤安定化を図るとともに、新たな視点からの産業振興を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
15	総 し	中小企業資金融資事業 〔産業展開推進課〕	13,736,541 (35,418)	15,465,915 (37,459)	市内において事業を営む中小企業者及び創業 者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金 の融資あっせん
16	拡 総 し 行	C S R活動支援事業 〔経済政策課〕	10,000 (10,000)	4,400 (4,400)	C S R(企業の社会的責任)への取組み促進を 通じた企業経営の向上を支援するため、(仮 称)さいたま市C S Rチャレンジ企業認証制 度に基づく認証を実施
17	総 し 行	コミュニティビジネス 支援事業 〔経済政策課〕	2,000 (2,000)	2,600 (2,600)	コミュニティビジネスの推進にあたり、創業 初期における支援体制の充実を図るため、相 談会や事業者相互の交流会等を実施
18	新	都市間連携推進事業 〔経済政策課〕	7,000 (7,000)	0 (0)	本市の「東日本のゲートウェイ」に位置する立 地優位性を活かした東日本を中心とする地域 との経済交流体制の検討

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 官民協働による「新しい公共」の推進

民間力を活用した効果的、効率的な管理運営と利用者の満足度の向上を図るため、農業者総合研修施設(春おか広場)と大宮花の丘農林公苑に指定管理者制度を導入します。

市内企業によるCSR(企業の社会的責任)活動への積極的参画とその維持・向上を図るため、(仮称)さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度に基づく認証を実施します。

(2) 外郭団体改革の推進

(社)さいたま観光コンベンションビューローと(財)さいたま市国際交流協会が合併し、平成24年3月に発足した(社)さいたま観光国際協会において、観光、コンベンション及び国際交流に関する事業を一体的に推進します。

専門職確保による専門性の向上を図るため、(財)さいたま市産業創造財団に派遣している市職員の削減を進めます。

(3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	113,756 千円
-------------------	------------

平成18年度より実施してきた「自治体職員協力交流事業」について、国際協力及び本市の国際化推進に一定の成果を得たため、事業を終了します。

「観光振興懇話会開催事業」について、観光振興に関する提言書が提出され、当初の目的を達成したことから、当該事業を終了します。

局内全課所において、事業内容(内容、回数、数量等)の見直しを図り、コストの削減を図ります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	国際交流事業			予算額	106,019
局/部/課	経済局/観光政策部/国際課			〔財源内訳〕	
予算書P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	2目 国際交流費	22款 諸収入	24
<事業の目的・内容> 国際化への対応・促進を図り、広く市民に国際交流・国際協力の機会を提供することにより、「世界に開かれた都市(まち)」を目指します。				- 一般財源	105,995
				前年度予算額	109,679
				増減	3,660
<主な事業> 1 国際化の推進 83,672 国際化及び多文化共生社会の推進を図るための各種事業について、市国際交流協会等との連携を図りながら、計画的に進めていく。 市国際交流協会は平成24年3月を目途に、(社)さいたまコンベンションビューローと合併し、「(社)さいたま観光国際協会」になる予定。					
2 海外都市との交流 7,331 海外5か国6都市との姉妹友好都市の交流、及びその他の海外都市からの訪問への対応を行う。					
3 コンベンションの誘致、開催 15,016 本市の国際化推進及び経済的な効果が期待できる国内外のコンベンションについて、関係団体等と連携、協力を図りながらその誘致、開催を進める。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	勤労者支援事業			予算額	13,815
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	18款 財産収入	8
<事業の目的・内容> 勤労者の労働環境の整備及び向上を図ることを目的に、勤労者福祉に係る情報収集及びその推進に向けた各種管理・調整・支援業務を行っています。				- 一般財源	13,807
				前年度予算額	5,492
				増減	8,323
<主な事業> 1 勤労者に係る各種情報周知・啓発活動等の実施 3,115 勤労者福祉に係る情報等の啓発・周知協力を実施するほか、市内事業所に従事する勤労者に対して、健全な労働関係の確立と生活全般の安定向上を図ることを目的とした労働問題や社会問題に係る各種講座を実施する。 また、市内の勤労者支援団体や指定都市の関係所管課等との連絡・調整等の各種事務を行う。					
2 勤労者支援施設に係る各種事務と維持管理の実施 10,700 勤労者支援施設全般に係る調整事務及び施設の安全確保と効用維持を図るための修繕を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	雇用対策推進事業			予算額	55,497
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書P.137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	15款 使用料及び手数料	16
<事業の目的・内容> 埼玉労働局との協定に基づき、本市就労支援拠点施設である「さいたま市ふるさとハローワーク」の運営を中心とした各種雇用施策を、「さいたま市就労サポート事業」として、埼玉労働局と連携して一体的に実施していきます。 また、市独自の支援として、求職者のキャリアアップや事業所の人材獲得等により、市民の安定就労と市内中小企業の振興に向けた、地域の実情に応じた取り組みを実施していきます。				22款 諸収入	473
				- 一般財源	55,008
<主な事業> 1 求職者及び市内事業所に対する各種支援の実施 市内在住または市内事業所での就労を希望する求職者に対して、各種の就労支援を実施するほか、市内事業所の人材獲得等への支援を実施する。 (1) さいたま市ふるさとハローワークにおける就労等支援 24,056 ・ 無料職業紹介、相談の実施 ・ 離職者に対する住宅や生活支援情報等の提供 ・ キャリア・コンサルティングの実施 ・ 内職相談、あっせんの実施				(2) 求職者のキャリアアップや事業所の人材獲得等への支援 31,426 ・ 就職支援講座、職業実務講座等の実施 ・ 民間就職情報サイトを活用したマッチング支援の実施 ・ マッチング機会提供のための就職合同面接会の開催 ・ 早期離職防止のための体験型職場研修の実施	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	勤労者支援資金融資事業			予算額	374,689									
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕										
予算書P.137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	22款 諸収入	374,636									
<事業の目的・内容> 勤労者の生活の安定を図るため、市内在住の勤労者に対して、住宅・教育・医療に関し、必要とする資金について低利で融資(あっせん)を行います。				- 一般財源	53									
				前年度予算額		411,416								
<主な事業> 1 融資実行に係る預託 374,636 勤労者支援資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資を実行する指定金融機関に対し預託を行う。 (1) 新築、住宅購入、現に居住している住宅の増改築や補修に必要な資金 (2) 教育機関、各種専門学校等の入学金、授業料など本人または家族の教育に必要な資金 (3) 本人または家族の入院、長期療養または治療に必要な資金				[参考] 融資実行件数及び金額の推移										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実行件数</th> <th>融資金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>56件</td> <td>90,210千円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>58件</td> <td>86,310千円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>23件</td> <td>34,330千円</td> </tr> </tbody> </table>		実行件数	融資金額	平成20年度	56件	90,210千円	平成21年度	58件
	実行件数	融資金額												
平成20年度	56件	90,210千円												
平成21年度	58件	86,310千円												
平成22年度	23件	34,330千円												

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 勤労者関係団体補助事業				予算額	3,252
局/部/課 経済局/経済部/労働政策課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	- 一般財源	3,252
<事業の目的・内容> 地域雇用の促進や安定を図る団体、労働条件や環境の改善など勤労者の福祉増進を図る団体、勤労者や求職者に対する職業訓練を行う認定職業訓練校など、市内の勤労者関係団体の事業に係る経費について補助を行います。				前年度予算額 3,497 増減 245	
<主な事業> 1 勤労者関係団体の実施事業への補助 3,252 市内の勤労者関係団体等が実施する事業に対し、補助を行う。				[参考] 勤労者関係団体の区分 ・ 地域雇用の促進や安定を図ることを目的とする各種団体 2団体 ・ 労働条件や環境の改善など勤労者の福祉の増進を図ることを目的とする各種団体 3団体 ・ 勤労者または求職者のための職業訓練を行う認定職業訓練校 2校	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 技能・勤労表彰事業				予算額	832
局/部/課 経済局/経済部/労働政策課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	- 一般財源	832
<事業の目的・内容> 技能者及び勤労者の働く意欲の高揚と技能水準の向上を図るため、永く同一の職業に従事し、技能の向上及び後進の育成等に貢献した技能者、並びに本市産業の興隆発展に寄与した優良勤労者に対し表彰を行います。				前年度予算額 832 増減 0	
<主な事業> 1 技能者・勤労者への表彰の実施 832 技能者や勤労者の方に対し、働く意欲の高揚と技能水準の向上を図るため、表彰を行う。 (1) 技能功労者・優秀技能者表彰 市内の技能職種に永年従事している技能者の社会的・経済的地位及び技能水準の向上のため、表彰を行う。 ・ 技能功労者表彰 ・ 優秀技能者表彰				(2) 優良勤労者表彰 市内の正規従業者が300人以下の事業所に永年従事している方で、勤務成績が優秀な勤労者への表彰を行う。 ・ 勤続30年表彰 ・ 勤続20年表彰	



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	中小企業勤労者福祉事業			予算額	49,748												
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕													
予算書P.137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	- 一般財源	49,748												
<p><事業の目的・内容></p> <p>勤労者の福利厚生充実を図るため、市内中小企業単独で実施することが困難な福利厚生事業を実施する、(財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが提供するサービスに係る経費について補助を行います。</p>				前年度予算額 50,528													
				増減 780													
<p><主な事業></p> <p>1 勤労者に係る福利厚生事業への補助 49,748</p> <p>勤労者の福利厚生充実を図るため、(財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する、市内中小企業向けの事業に対し、補助を行う。</p>																	
				<p>[参考]</p> <p>会員及び会員事業所数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>会員数</th> <th>会員事業所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>5,029人</td> <td>1,107所</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>5,048人</td> <td>1,077所</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>5,199人</td> <td>1,031所</td> </tr> </tbody> </table>			会員数	会員事業所数	平成20年度	5,029人	1,107所	平成21年度	5,048人	1,077所	平成22年度	5,199人	1,031所
	会員数	会員事業所数															
平成20年度	5,029人	1,107所															
平成21年度	5,048人	1,077所															
平成22年度	5,199人	1,031所															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	勤労女性センター管理運営事業			予算額	34,480												
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕													
予算書P.137	5款 労働費	1項 労働諸費	2目 勤労者福祉施設費	- 一般財源	34,480												
<p><事業の目的・内容></p> <p>勤労女性の福祉の増進と地位の向上を図ることを目的に職業実務講座や文化・趣味・教養講座、生活講座等を実施しているほか、労働に関する情報を提供します。</p> <p>また、勤労女性を中心とした自主グループ育成のため、施設を提供します。</p>				前年度予算額 34,453													
				増減 27													
<p><主な事業></p> <p>1 勤労女性センターの管理・運営 34,480</p> <p>指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行う。</p> <p>(1) 市内在住及び市内事業所に従事する勤労女性等を対象に、職業能力の開発・向上及び職業生活と家庭生活の調和に役立つ知識や技能習得に関連した各種講座を実施する。</p> <p>(2) 勤労女性を中心として運営される自主グループ育成のため、施設の貸出を行う。</p> <p>(3) 施設の運営状況及び主催事業の実施状況の報告及び利用者グループ代表等との協議の場として、「勤労女性センター運営委員会」を開催する。</p>																	
				<p>[参考]</p> <p>主催講座延受講者数・グループ延利用者数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延受講者数</th> <th>延利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>5,004人</td> <td>12,816人</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>4,974人</td> <td>12,745人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>4,855人</td> <td>11,154人</td> </tr> </tbody> </table>			延受講者数	延利用者数	平成20年度	5,004人	12,816人	平成21年度	4,974人	12,745人	平成22年度	4,855人	11,154人
	延受講者数	延利用者数															
平成20年度	5,004人	12,816人															
平成21年度	4,974人	12,745人															
平成22年度	4,855人	11,154人															



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	農業政策推進事業			予算額	34,127
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書 P. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	15款 使用料及び手数料	3
<事業の目的・内容> 都市農業の充実を図るため、本市農業の特性を活かしつつ都市住民の理解と協力のもと持続できる農業への取り組みを実施します。				17款 県支出金	30
				22款 諸収入	800
				前年度予算額	35,378
				増減	1,251
<主な事業>					
1 担い手育成事業	19,878		3 特定農地貸付事業	363	
(1) 農業者の担い手確保に向けて、認定農業者や農業後継者の活動、農業制度資金活用を支援する。			特定農地貸付制度による市民農園の開設に向けての協議及び農業委員会等との調整を行う。		
(2) 市民参加による援農ボランティアやランドコーディネーターの育成、農業の情報発信に関する検討勉強会を設置する。			4 新規就農支援事業	2,542	
			新規就農、農業関連雇用の促進に向けて、就農に関する支援策検討、相談会や講演会を開催する。		
2 都市農業推進事業	742		5 食品表示適正化推進事業	32	
農業政策の検討、及び農業振興ビジョンの進行管理を行う。			食品表示の適正化を図るため、JAS法に基づく食品の製造業者または販売業者に対する品質表示の指導を行う。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	農業経営支援事業			予算額	48,641												
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕													
予算書 P. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	17款 県支出金	500												
<事業の目的・内容> 市内の農業振興を図るため、地産地消を推進するとともに、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取り組みを支援します。 また、都市住民が憩える場として、自然に親しみながら農業体験のできる市民農園を増やします。				22款 諸収入	52												
				- 一般財源	48,089												
				前年度予算額	50,272												
				増減	1,631												
<主な事業>																	
1 地産地消事業	5,511		4 農業経営安定・生産向上事業	24,782													
市内産の農産物のPRによる消費拡大、ブランド化及び商品開発等の支援を通じて地産地消を推進する。			安全・安心な農産物の生産に向け、生産団体及び各種協議会などの活動を支援する。														
2 さいたま市農業祭事業	12,797		[参考] 市民農園数の推移														
農業者と市民との交流を図り、農業理解を深めるイベント、農業者の技術の研鑽の場である共進会を開催する農業祭の事業運営を支援する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>農園数</th> <th>区画数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>40か所</td> <td>1,803区画</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>43か所</td> <td>1,838区画</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>51か所</td> <td>1,986区画</td> </tr> </tbody> </table>				農園数	区画数	平成20年度	40か所	1,803区画	平成21年度	43か所	1,838区画	平成22年度	51か所	1,986区画
	農園数	区画数															
平成20年度	40か所	1,803区画															
平成21年度	43か所	1,838区画															
平成22年度	51か所	1,986区画															
3 レクリエーション農園推進事業	4,000																
農地の有効活用、良好な緑地空間を保全しながら市民が憩える場として、市民農園を開設する。																	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	水田農業経営確立対策事業			予算額	19,010
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書P.139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	17款 県支出金	6,480
<事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立のための取り組みを支援します。				- 一般財源	12,530
				前年度予算額	14,100
				増減	4,910
<主な事業> 1 転作等奨励事業 9,950 米の計画的な生産による水田農業の推進と麦・大豆・野菜などへの転作を図るための支援を行う。					
2 転作推進対策事業 2,580 地域ごとの転作を円滑に進めるため、農家支部を支援する。					
3 農業者戸別所得補償制度の推進 6,480 農業経営の安定と生産力向上を図る戸別所得補償制度の推進のため、農業再生協議会を支援する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	畜産事業			予算額	2,223
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書P.139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	- 一般財源	2,223
<事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取り組みを支援し、周辺環境と調和した畜産物の振興を図ります。				前年度予算額	2,376
				増減	153
<主な事業> 1 公害防止対策事業 1,074 畜産公害の発生源である、家畜ふん尿による悪臭防止に向けた対策を支援する。					
2 防疫事業 273 畜産経営における家畜伝染病を未然に防止するため、予防注射等の取組みを実施する。					
3 優良乳牛導入事業 600 良質な牛乳生産を確保し、安定した畜産経営を図るため、優良種畜の導入を推進する。					
4 畜産団体の育成 120 市内畜産農家の研修・情報交換等を通じて、畜産団体の安全・安心な畜産物の生産を支援する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業環境整備事業				予算額	114,365
局/部/課 経済局/経済部/農業環境整備課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	4目 農地費	15款 使用料及び手数料	130
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進します。また、農用地の高度利用と生産性を高めるため、土地基盤整備や未整備の用排水路等の整備・補修を行い、地域の農業環境整備を推進します。				18款 財産収入	52
				- 一般財源	114,183
				前年度予算額	144,756
				増減	30,391
<主な事業> 1 農業生産基盤整備推進事業 112,419 (1) 指扇土地改良区内の道路整備工事を行う。 (2) 用排水路整備のための測量設計を行う。 (3) 用排水路の整備工事を行う。 (4) 用排水路の破損等の緊急修繕を行う。 (5) 土地改良関連事業及びその意見交換等の活動を推進するため、関係団体に負担金・補助金の支援を行う。 2 農業振興地域整備計画推進事業 1,946 農業振興地域における農業施策や土地利用計画の推進を図るため、「農業振興情報システム」の情報更新や保守管理並びに情勢の推移等による計画変更を行う。					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業				予算額	73,373
局/部/課 経済局/経済部/農業者トレーニングセンター				〔財源内訳〕	
予算書 P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	15款 使用料及び手数料	608
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や生産物の集出荷体制の整備により、中核農家の育成及び農家経営の近代化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応し、農業と市民の交流の場を設けます。				18款 財産収入	100
				22款 諸収入	292
				- 一般財源	72,373
				前年度予算額	76,868
				増減	3,495
<主な事業> 1 農業施設の貸出管理及び農業振興事業 36,276 農業研修施設、生産温室等の維持管理と栽培技術の指導を行う。 2 催事・講座・相談事業 12,759 多面的な農業の振興と理解を目的とした、各種催事や講座を開催する。 3 公園施設管理事業 24,338 大崎公園・子供動物園の施設維持管理を行う。					




(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	農業者トレーニングセンター施設整備事業			予算額	27,620
局/部/課	経済局/経済部/農業者トレーニングセンター			〔財源内訳〕	
予算書 P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	- 一般財源	27,620
<事業の目的・内容> 農業者トレーニングセンター内の生産温室及び大崎公園・子供動物園に係る施設の保全管理を行います。				前年度予算額 14,464	
				増減 13,156	
<主な事業> 1 余熱利用施設既存配管改修修繕 (1) 余熱利用施設既存配管改修修繕 クリーンセンター大崎から余熱の提供を受けるための配管の修繕を行う。 (2) 大崎公園・子供動物園施設修繕 来園者の安全確保のため、園内に設置されている老朽化した柵及び園路の修繕を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	見沼グリーンセンター管理運営事業			予算額	87,596
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター			〔財源内訳〕	
予算書 P. 141	6款 農業水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	15款 使用料及び手数料	3,869
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出を行います。				18款 財産収入	950
				22款 諸収入	426
				- 一般財源	82,351
				前年度予算額 81,185	
				増減 6,411	
<主な事業> 1 市民の森・見沼グリーンセンターの管理運営 62,722 会議室等の貸出及び芝生広場、りすの家等の施設管理を行う。 2 農業振興 2,058 優良種苗の増殖、普及、試作栽培及び果樹栽培の技術向上に向けた、講習会等を実施する。 3 園芸振興 1,699 市民農園の貸出及び親子農業体験教室、援農ボランティア講座を行う。					
4 春の園芸まつり(花と緑の祭典)の開催 2,637 農業振興を目的に生産者と市民のふれあいの場としてイベントを実施する。					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	見沼グリーンセンター施設整備事業			予算額	9,100
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター			〔財源内訳〕	
予算書P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	- 一般財源	9,100
<p><事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館及び市民の森、指導農場に係る施設の保全管理を行います。</p>				前年度予算額 10,650	
				増減 1,550	
<p><主な事業></p> <p>1 市民の森・見沼グリーンセンター施設整備</p> <p>(1) 市民の森 老朽化した外柵の修繕を行う。</p> <p>(2) 見沼グリーンセンター 法令改正に伴い、老朽化した地下タンクの腐食防止措置等を行う。</p> <p>(3) 春おか広場 老朽化した空調設備の修繕を行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大宮花の丘農林公苑管理運営事業			予算額	96,530
局/部/課	経済局/経済部/大宮花の丘農林公苑			〔財源内訳〕	
予算書P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	22款 諸収入	1,427
<p><事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図ることを主目的に実施してきましたが、最近では四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場としてのニーズが高まっています。 このため、平成24年度からは、民間事業者の経営ノウハウを活用し、市民の多様なニーズに対応することとともに、コスト削減を図るために指定管理者制度を導入するものです。</p>				- 一般財源 95,103	
				前年度予算額 70,012	
				増減 26,518	
<p><主な事業></p> <p>1 大宮花の丘農林公苑の管理運営 96,530</p> <p>大宮花の丘農林公苑の維持管理業務について指定管理者制度を活用し、農林公苑の設置目的である地域農業の振興や市民との農業交流活動を踏まえ、利用者の意見を管理・運営に反映させるなど、市民ニーズに対応できるサービスを提供し、施設管理運営を行う。</p> <p>また、施設管理運営業務の効率化を図り、経費の削減に努める。</p>					
					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大宮花の丘農林公苑施設整備事業			予算額	1,050
局/部/課	経済局/経済部/大宮花の丘農林公苑			〔財源内訳〕	
予算書P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	15款 使用料及び手数料	877
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑内の上尾市行政域に介在する道水路とさいたま市が管理する中新井都市下水路及び浅間川について、双方所管替えを行うために必要となる移管図書を作成するものです。				22款 諸収入	173
				前年度予算額	
				増減	1,392
<主な事業> 1 移管図書の作成 1,050 移管に必要となる移管図書を作成する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金			予算額	186,461	
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕		
予算書P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	6目 市場及びと畜場費	- 一般財源	186,461	
<事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額		219,403
				増減		32,942
<主な事業> 1 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計への繰出し 186,461 食肉中央卸売市場及びと畜場の運営について、所管部署と連絡調整を行い、その安定的な運営を行うために必要な費用の一部について一般会計から繰出しを行う。 (1) 市場施設管理運営事業への補填 (2) と畜場施設管理運営事業への補填						
			[参考]	繰出金の推移		
			年度	当初予算額		
			平成20年度	149,341千円		
			平成21年度	145,053千円		
			平成22年度	197,329千円		
			平成23年度	219,403千円		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	商工施策管理事業			予算額	1,638
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 141	7款 商工費	1項 商工費	1目 商工総務費	- 一般財源	1,638
<事業の目的・内容> 局・部・課、区役所及び関係団体との連絡調整等の各種事務を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。				前年度予算額 2,969	
				増減 1,331	
<主な事業> 1 局・部・課内庶務 1,008 (1) 局内の予算及び主要事業の進行管理 (2) 局内の業務委託契約及び特定調達契約に関する業務 (3) 局内の他部及び部内の他課等との連絡調整 2 関係団体との連絡調整 630 市内の経済関係団体や指定都市の経済所管課等との連絡調整					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	産業振興ビジョン推進事業			予算額	31,999
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	240
<事業の目的・内容> さいたま市産業振興ビジョンの基本目標である「強い産業力の醸成と躍動する都市づくり」の具現化を図るため、同ビジョンに掲げられた内容のうち、産業人材の育成、事業活動と地域社会との共生、並びに商工業振興に係る先導的事業を中心に実施します。				- 一般財源 31,759	
				前年度予算額 89,224	
増減 57,225					
<主な事業> 1 CSR活動推進事業 10,000 市内企業によるCSR(企業の社会的責任)活動の推進を図るため、CSRに積極的に取り組み、企業経営の向上を図ろうとする企業を対象に、(仮称)さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度に基づく企業認証及び認証企業に対する支援を実施する。 2 コミュニティビジネス推進事業 2,000 コミュニティビジネスの推進にあたり、特に創業初期における支援体制の充実を図るため、相談会や事業者相互の交流会等を実施する。 3 ものづくり人材支援事業 2,750 工業高校生を対象とした、市内企業への就業体験等の技術体験研修を実施する。また、小中学生にものづくりへの関心を育む事業を実施している団体に補助金を交付する。 4 都市間連携推進事業 7,000 本市が「東日本のゲートウェイ」に位置する立地優位性を活かし、東日本を中心とする地域との経済交流体制について検討する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 早期起業家教育事業				予算額	5,173
局/部/課 経済局/経済部/経済政策課				〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	5,173
<事業の目的・内容> 市内小・中学生を対象に、企業活動の一連の流れを実践的に体験させることで、チャレンジ精神、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力などといった起業家精神を養うとともに、市民・市内事業者に対し、早期起業家教育に対する協働を呼びかけ、推進していくことで、市全体において起業家教育が実践される環境を創出していきます。				前年度予算額	5,057
				増減	116
<主な事業> 1 公募型事業("さいたま"あんとれすくーる)の実施 4,023 夏休み期間を中心に、合宿及びスクーリングにより、本市に関する学習や、企業活動の一連の流れの体験(会社設立、商品企画、仕入、製造、販売、決算など)を行う。					
2 学校実施型事業の実施 1,150 学校ごとのニーズに合わせ、総合的学習の時間等を活用し、企業活動の一連の流れの体験を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工会議所補助事業				予算額	67,000														
局/部/課 経済局/経済部/経済政策課				〔財源内訳〕															
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	18款 財産収入	648														
<事業の目的・内容> 商工会議所が行う事業のうち、行政が行う事業を補完し、会員のみならず市内商工業の振興を目的とした事業に対して、その経費の一部について補助金を交付しています。				- 一般財源	66,352														
				前年度予算額	69,000														
				増減	2,000														
<主な事業> 1 さいたま商工会議所に対する補助 67,000				[参考]さいたま商工会議所の概要 <table border="1"> <tr> <td>設立</td> <td>平成16年4月1日</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>本所 総務本部 = 浦和区 業務本部 = 大宮区 支部 中央支部 = 中央区 岩槻支部 = 岩槻区 支所 浦和支所 大宮支所 与野支所 岩槻支所</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>12,240事業所(組織率33.50%)</td> </tr> <tr> <td>役員</td> <td>会頭 1名 副会頭 4名 専務理事 1名 常議員 50名 監事 3名 理事 2名</td> </tr> <tr> <td>議員</td> <td>150名</td> </tr> <tr> <td>予算規模</td> <td>一般会計 606,299千円 特別会計 10会計 1,458,180千円</td> </tr> <tr> <td>部会</td> <td>1.商業 2.工業 3.建設業 4.サービス業 5.専門サービス業</td> </tr> </table>		設立	平成16年4月1日	事務所	本所 総務本部 = 浦和区 業務本部 = 大宮区 支部 中央支部 = 中央区 岩槻支部 = 岩槻区 支所 浦和支所 大宮支所 与野支所 岩槻支所	会員数	12,240事業所(組織率33.50%)	役員	会頭 1名 副会頭 4名 専務理事 1名 常議員 50名 監事 3名 理事 2名	議員	150名	予算規模	一般会計 606,299千円 特別会計 10会計 1,458,180千円	部会	1.商業 2.工業 3.建設業 4.サービス業 5.専門サービス業
設立	平成16年4月1日																		
事務所	本所 総務本部 = 浦和区 業務本部 = 大宮区 支部 中央支部 = 中央区 岩槻支部 = 岩槻区 支所 浦和支所 大宮支所 与野支所 岩槻支所																		
会員数	12,240事業所(組織率33.50%)																		
役員	会頭 1名 副会頭 4名 専務理事 1名 常議員 50名 監事 3名 理事 2名																		
議員	150名																		
予算規模	一般会計 606,299千円 特別会計 10会計 1,458,180千円																		
部会	1.商業 2.工業 3.建設業 4.サービス業 5.専門サービス業																		
				(平成23年4月1日現在)															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	さいたま市テクニカルブランド企業認証事業			予算額	33,745										
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕											
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	33,745										
<p><事業の目的・内容></p> <p>独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、更なる競争力強化を支援すると同時に、ブランド化を通してさいたま市産業全体のイメージアップを図ります。</p>				<p>前年度予算額 37,334</p> <p>増減 3,589</p>											
<p><主な事業></p> <p>1 テクニカルブランド企業認証事業 5,915 さいたま市テクニカルブランド企業評価委員会における協議の結果を踏まえ、さいたま市テクニカルブランド企業の認証を行う。 [参考]認証企業数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13社</td> <td>9社</td> <td>8社</td> <td>12社</td> <td>3社(予定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成23年度は再認証企業を含む。</p> <p>2 広報・情報発信 11,830 認証企業のPRとして本市のHPを始め、紹介冊子、国際展示会の出展や全国紙等への掲載を行う。</p> <p>3 テクニカルブランド企業への支援事業 16,000 (財)さいたま市産業創造財団と連携を図りながら、認証企業に対し技術開発・経営強化・人材育成の3つを支援の柱に、企業個々のニーズに応じたオーダーメイド型の支援を実施する。</p>						平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	13社	9社	8社	12社	3社(予定)
平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度											
13社	9社	8社	12社	3社(予定)											



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	中小企業支援事業			予算額	454,852
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	142,500
<p><事業の目的・内容></p> <p>本市の中小企業支援センターに位置づけている(財)さいたま市産業創造財団を中心に、中小企業者の経営基盤強化、創業者の育成等に係る支援事業を総合的に実施します。また、産学連携支援センター埼玉において企業と大学等研究機関のマッチング活動を展開することにより産学による共同研究体の構築に努め、新たな技術・製品の開発を支援し、新事業の創出を図ります。</p>				<p>- 一般財源 312,352</p> <p>前年度予算額 487,064</p> <p>増減 32,212</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 (財)さいたま市産業創造財団の運営 262,180 (1) 専門家派遣、窓口相談等のコンサルティング業務 (2) さいたま市ニュービジネス大賞の開催 (3) 創業者育成施設(インキュベーション)案産館の運営 (4) 「さいたまベンチャーサポート塾」の運営</p> <p>2 産学連携の推進(産学連携支援センター埼玉の運営) 179,676 (1) 産学連携相談 (2) 産学交流の促進及びマッチング支援</p> <p>(3) 競争的資金獲得支援 (4) 競争的資金獲得案件に対するつなぎ資金貸付 (5) 産学連携支援センター埼玉賃料等負担金</p> <p>3 E-KIZUNA Project 支援事業 5,800 産学官連携による次世代自動車関連技術の創出を図ることで、市内産業の育成を推進する。</p> <p>4 海外展開支援事業 3,500 日本貿易振興機構(JETRO)の地域間交流支援(RIT)事業を活用し、市内企業の国際化を推進する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	企業誘致等推進事業			予算額	336,716
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕	
予算書P.143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	17
<事業の目的・内容> 本市における財政基盤の強化、地域経済の活性化並びに雇用機会の創出を目的として戦略的な企業誘致活動を展開します。 また、本市の都市構造を踏まえ、計画的・継続的な事業展開とするため立地検討企業の発掘を行うとともに、その受け皿となる産業集積拠点を新たに位置づけ、多角的視点から効果的施策を実施します。				- 一般財源	336,699
				前年度予算額	269,025
				増減	67,691
<主な事業>					
1 企業誘致活動の推進		9,115	3 産業立地促進補助金等交付		296,666
積極的な企業訪問のほか、パンフレット・ホームページ・新聞・経済専門誌への広告掲載や展示会への出展等により、本市ビジネス環境のPRを行うなど、様々な機会を通じ企業誘致活動を展開する。			ライフサイエンス、先端・精密技術など成長産業として市が指定する8分野で、本社機能・研究開発機能の事業所等を開設した場合、企業誘致のインセンティブとして産業立地促進補助金等を交付する。		
2 産業集積拠点の創出に係る調査等業務		26,206			
官民連携を前提とした短期的な産業集積拠点の創出スキーム構築の検討とともに立地検討企業の発掘を行う。 また、次世代成長産業である医療機器関連産業の育成と集積に向けて、産学官医が連携する参入支援プラットフォーム構築に向けた検討を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	中小企業資金融資事業			予算額	13,736,541
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕	
予算書P.143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	13,701,123
<事業の目的・内容> 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資あっせんを行い、中小企業の振興を図ります。				- 一般財源	35,418
				前年度予算額	15,465,915
				増減	1,729,374
<主な事業>					
1 融資実行に係る預託		13,697,379			
中小企業資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資を実行した金融機関に対し預託を行う。					
(1) 中小企業小口資金融資制度					
(2) 中小企業中口資金融資制度					
(3) 中小企業創業支援資金融資制度					
(4) 中小企業セーフティネット資金融資制度					
(5) 中小企業緊急特別資金融資制度					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	商工業団体補助事業			予算額	5,800
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	5,800
<事業の目的・内容> 市内商業及び伝統的産業の振興を目的とする各商工団体が、団体目的に則した計画的事業が実施できるよう補助を行います。				前年度予算額 5,800	
				増減 0	
<主な事業> 1 さいたま市商店会連合会補助事業 3,000 さいたま市商店会連合会等が行う事業に対し、補助を行う。					
2 岩槻人形協同組合補助事業 2,800 岩槻人形協同組合が行う事業に対し、補助を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	計量事務事業			予算額	5,093
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	15款 使用料及び手数料	850
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。また、円滑な事業実施を確保するための啓発普及事業を実施します。				- 一般財源 4,243	
				前年度予算額 5,306	
				増減 213	
<主な事業> 1 計量事務事業 5,093 (1) 特定計量器定期検査業務 計量販売等の取引・証明に使用するはかりを定期的(2年に1回)に検査する。 (2) 商品量目等立入検査業務 スーパー、LPG販売事業者等の計量販売を行っている事業所への立入検査を実施する。					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工業振興事業				予算額	8,197
局/部/課 経済局/経済部/商工振興課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	8,197
<事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。				前年度予算額	8,787
				増減	590
<主な事業> 1 伝統産業活性化事業 2,732 新たな伝統産業事業所の指定を行うとともに、伝統産業及び伝統産業事業所のPRを行う。					
2 公衆浴場支援事業 4,250 一般公衆浴場及び埼玉県公衆浴場生活衛生同業組合さいたま支部が行う設備近代化補助事業等に対し、補助を行う。					
3 工業振興補助事業 400 市内中小工業事業者が行うコミュニティ事業に対し、補助を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商店街振興事業				予算額	87,973
局/部/課 経済局/経済部/商工振興課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	1,440
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街の活性化や賑わいの創出を図るため、市内各商店街に対し各種補助を行います。				- 一般財源	86,533
				前年度予算額	105,044
				増減	17,071
<主な事業> 1 商業等振興審議会の運営 591 市長の諮問に応じ、本市における商業等の振興に関する重要な施策について審議する。					
2 商店街活性化推進補助事業 24,400 商店街の賑わいや活性化を図るために行うイベント等の事業に対し、補助を行う。					
3 商店街環境整備補助事業 38,715 商店街が整備する共同施設の建設、改修等の事業に対し、補助を行う。					
				4 商店街街路灯等電気料補助事業 22,467 商店街が維持管理している街路灯などの照明施設の電気料金に対し、補助を行う。	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大規模小売店舗立地事務事業			予算額	913
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	913
<p><事業の目的・内容></p> <p>大規模小売店舗立地法は、政令指定都市委譲事務で、大規模小売店舗設置者から法に基づく届出を受理し、それに対して市の意見・勧告表明を行います。</p> <p>また、意見・勧告を作成する際には、行政側だけではなく、協議会において専門的知識をもつ学識経験者等の意見を聴取します。</p>				前年度予算額 832	
				増減 81	
<p><主な事業></p> <p>1 大規模小売店舗立地法協議会の運営 714</p> <p>意見・勧告を作成する際、協議会において専門的知識をもつ学識経験者等の意見を聴取する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	商工見本市開催事業			予算額	22,000
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	22,000
<p><事業の目的・内容></p> <p>市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工業者の製品や技術をPRし、受発注の拡大や新規市場の開拓を促進する展示会形式の商工見本市を開催します。</p>				前年度予算額 22,000	
				増減 0	
<p><主な事業></p> <p>1 商工見本市実行委員会補助事業 22,000</p> <p>コラボさいたま2012さいたま市商工見本市を開催する、さいたま市商工見本市実行委員会に対し、補助を行う。</p>					
<p>[参考]</p> <p>平成23年度実績</p> <p>開催日 平成23年11月11日(金)~13日(日)</p> <p>場所 さいたまスーパーアリーナ (コミュニティアリーナ、展示ホール)</p> <p>出展者 201団体</p> <p>入場者 35,000人</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	産業振興会館管理運営事業			予算額	14,506
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	15款 使用料及び手数料	1,557
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。				22款 諸収入	64
				- 一般財源	12,885
				前年度予算額	15,034
				増減	528
<主な事業>					
1 産業振興会館管理運営事業 14,506					
清掃、警備、並びに各設備の維持管理等を業務委託を活用し、適切な管理運営を行う。					
また、建物及びその附属物等の経年劣化等の状況を適宜把握し、安心・安全な施設管理を図る。					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	産業文化センター管理運営事業			予算額	34,809
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	15款 使用料及び手数料	3,848
<事業の目的・内容> 市内産業の振興及び市民文化の向上と福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。				22款 諸収入	8
				- 一般財源	30,953
				前年度予算額	52,289
				増減	17,480
<主な事業>					
1 産業文化センター管理運営事業 34,809					
産業文化センターの施設の維持管理等を指定管理者を活用し、適切に管理運営を行う。					
また、建物及びその附属物等の経年劣化等の状況を指定管理者に適宜把握をさせ、安心・安全な施設管理を図る。					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 観光団体運営補助事業				予算額	407,818
局/部/課 経済局/観光政策部/観光政策課				〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	20款 繰入金	12,000
<事業の目的・内容> 各種観光団体に対し運営経費及びイベント開催経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興・観光団体の育成を図るものです。				- 一般財源	395,818
				前年度予算額	391,524
				増減	16,294
<主な事業> 1 さいたま観光コンベンションビューロー補助金 342,368 2 地域のまつり等補助金 65,450 本市の観光振興を担う団体である観光コンベンションビューローに対し、団体の運営経費、及び各種の観光事業、コンベンション事業、スポーツコミッション事業、また新たに、「食」をテーマとした観光イベントなどを実施するための補助を行う。 さいたま観光コンベンションビューローは、平成24年3月を目途に、(財)さいたま市国際交流協会と合併し、「(社)さいたま観光国際協会」になる予定。					



(一般会計)


(単位：千円)

事務事業名 さいたま市花火大会事業				予算額	51,747
局/部/課 経済局/観光政策部/観光政策課				〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	- 一般財源	51,747
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催している、さいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部についての補助を行います。				前年度予算額	51,747
				増減	0
<主な事業> 1 さいたま市花火大会の実施 51,747 市内の3会場において、花火大会を実施するための事業運営費の一部を補助する。					
[参考] 平成23年度実績 大和田公園会場 平成23年7月30日実施 大間木公園会場 平成23年8月14日実施 岩槻文化公園会場 平成23年8月20日実施 補助金額 51,747,000円 入込客数 260,000人(3会場合計)					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 観光推進対策事業				予算額	24,599
局/部/課 経済局/観光政策部/観光政策課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 143	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	15款 使用料及び手数料	503
<事業の目的・内容> 本市の観光振興を図るため、各種観光団体等と連携しながら、観光パンフレットの作成・配布や観光大使の活動などを通じて、市内の観光資源を積極的にPRするとともに、半日観光ルートの整備などにより誘客を図り、本市の観光の魅力を広く市内外に発信する各種事業を実施します。				22款 諸収入	128
				- 一般財源	23,968
				前年度予算額	30,021
				増減	5,422
<主な事業> 1 さいたま観光大使事業 1,636 本市の魅力を市の内外に伝えるため、本市にゆかりがあり、経済・学術・文化・芸能・スポーツなどの各分野で活躍している方々から選考した、さいたま観光大使による観光PRを実施する。					
2 半日観光ルート事業 2,966 市内に点在する観光スポットを巡り、本市の魅力に触れていただくため、テーマごとに8つのコースを定めた半日観光ルートの、マップ作成と案内看板・サインの整備を実施する。					
				3 観光パンフレットの作成 3,397 日本語及び外国語版の観光パンフレット等を作成し、海外も含めた本市への誘客を図る。	
					


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害復旧費（農業政策課）				予算額	3
局/部/課 経済局/経済部/農業政策課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 189	11款 災害復旧費	1項 農林水産施設災害復旧費	1目 農林水産施設災害復旧費	- 一般財源	3
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。				前年度予算額	3
				増減	0
<主な事業> 1 災害時における農業施設等の復旧 3 災害時において、農業施設等の復旧を円滑に行い、農業被害を最小限にとどめることに努める。					

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	予算額	371,000
局/部/課	経済局/経済部/食肉中央卸売市場・と畜場	〔財源内訳〕	
予算書 P. 363		1款 使用料及び手数料	184,530
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。		2款 繰入金	186,461
		3款 諸収入	9
		前年度予算額	404,000
		増減	33,000
<主な事業>			
[1款:市場施設管理運営事業費]	88,680		
(1) 新冷蔵庫冷凍機交換修繕			
(2) 市場施設等保守管理委託料			
・ 食品の安全衛生環境の管理を委託			
[2款:と畜場施設管理運営事業費]	208,394		
(1) と畜場施設修繕			
(2) 施設等保守管理委託料			
・ と畜場における就労環境の改善			
[3款:公債費]	4,326		
(1) 過去の借り入れに対する元金の支払、及び利子の支払			

(職員人件費については、P.510に掲載しています。)